

## 計算書類の注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 .....定額法

但し、建物附属設備は定率法を採用しております。

無形固定資産 .....定額法

これらは、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の当期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、リース期間ごとのリース料総額が3,000千円以下の場合等は、重要性が乏しい為、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### (4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他投資」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計 4,972,296 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数 8,000 株